

平成29年度決算説明資料

株式会社 第四銀行

【 目 次 】

I 平成29年度決算ダイジェスト	—	1
II 平成29年度決算の概況	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	8
3. 主要勘定残高	単	9
(1) 末残	単	9
(2) 平残	単	9
(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳	単	10
(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高	単	10
4. 利鞘	単	10
(1) 全店分	単	10
(2) 国内業務部門分	単	11
5. 有価証券	単	11
(1) 損益	単	11
(2) 有価証券等に対する引当	単	11
(3) 有価証券の評価損益	単・連	11
6. 自己資本比率	単・連	13
7. ROE	単	13
III 貸出金等の状況	—	
1. 金融再生法開示債権	単	14
2. リスク管理債権	単・連	15
3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況	単・連	16
(1) 償却・引当基準	単	16
(2) 貸倒引当金等の状況	単・連	16
4. 自己査定状況	単	17
5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	17
6. 業種別貸出状況等	単	18
(1) 業種別貸出金	単	18
(2) 業種別リスク管理債権	単	18
(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比	単	19
(4) 個人ローン残高	単	19
(5) 中小企業等貸出比率	単	19
IV 30年度業績予想	—	
1. 単体	単	20
2. 連結	連	20

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3. 「II 平成29年度決算の概況」以下の29年3月期比、29年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I 平成29年度決算ダイジェスト

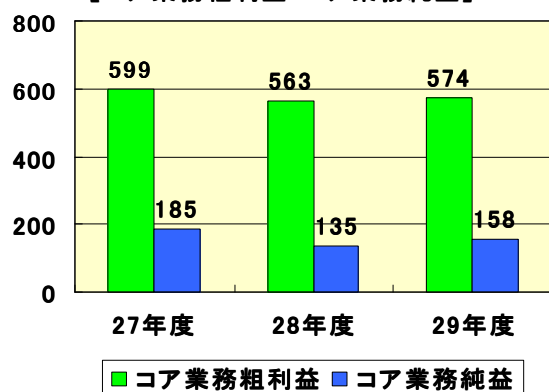
1. 損益の状況

- コア業務粗利益…対前年比11億円増益の574億円となりました。
資金利益が減少したものの、役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益がそれぞれ増加いたしました。
- コア業務純益…対前年比23億円増益の158億円となりました。
- 実質業務純益…国債等債券損益が減少したものの、コア業務純益が増益となったことから、対前年比9億円増益の139億円となりました。
- 経常利益…株式等関係損益が11億円増加したことに加え、ネット信用コストが5億円減少したことから対前年比34億円増益の186億円となりました。
- 当期純利益…対前年比20億円増益の134億円となりました。

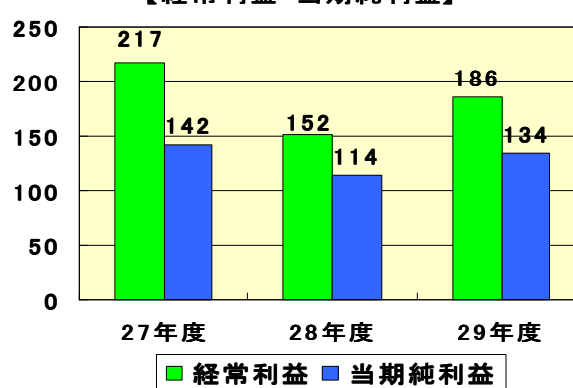
(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
業務粗利益	555	558	△ 2
(うちコア業務粗利益)	(574)	(563)	(11)
資金利益	447	454	△ 6
役務取引等利益	101	92	9
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	(25)	(17)	(8)
経費	416	427	△ 11
人件費	228	236	△ 7
物件費	164	162	2
実質業務純益	139	130	9
コア業務純益	158	135	23
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	139	130	9
臨時損益	46	21	25
うち不良債権処理額(△)	14	16	△ 1
うち貸倒引当金戻入益	10	3	7
うち償却債権取立益	7	9	△ 1
うち株式等関係損益	38	27	11
経常利益	186	152	34
特別損益	△ 0	△ 2	2
当期純利益	134	114	20

【コア業務粗利益・コア業務純益】



【経常利益・当期純利益】



(1) 業務粗利益、コア業務粗利益

- 業務粗利益…対前年比2億円減益の555億円
 役務取引等利益が9億円増加したものの、資金利益が6億円、その他業務利益が5億円それぞれ減少したことによるものです。
- コア業務粗利益…対前年比11億円増益の574億円
- ・資金利益…対前年比6億円減益の447億円
 有価証券利息配当金は1億円増加したものの、貸出金利息が5億円減少したことに加え、外貨調達コストの上昇等により資金調達費用が2億円増加したことが要因です。
 - ・役務取引等利益…対前年比9億円増益の101億円
 シンジケートローンやM&A・事業承継等の各種金融ソリューション受入手数料や投資信託関連手数料が増加したことが要因です。
 - ・その他業務利益(除く国債等債券損益)…対前年比8億円増益の25億円
 お客様の為替リスクや金利リスクのヘッジを目的としたデリバティブ収益の増加が要因です。
 - ・国債等債券損益…対前年比13億円減益の△19億円

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
業務粗利益	555	558	△ 2
(うちコア業務粗利益)	(574)	(563)	(11)
資金利益	447	454	△ 6
(うち貸出金利息)	(287)	(293)	(△ 5)
(うち有価証券利息配当金)	(202)	(200)	(1)
(うち資金調達費用)	(△ 47)	(△ 44)	(△ 2)
役務取引等利益	101	92	9
その他業務利益	6	11	△ 5
(除く国債等債券損益)	(25)	(17)	(8)
(うち国債等債券損益)	(△ 19)	(△ 5)	(△ 13)

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(2) 経費

- 経費…対前年比11億円減少の416億円
- ・人件費…対前年比7億円減少の228億円
 基幹系システム共同化対応に伴う時間外勤務手当の減少が主因です。
 - ・物件費…対前年比2億円増加の164億円
 基幹系システム共同化の減価償却費の増加が主因です。
 - ・税金…対前年比6億円減少の23億円
 前年度のシステム共同化投資による消費税の減少が主因です。

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
経費	416	427	△ 11
人件費	228	236	△ 7
物件費	164	162	2
税金	23	29	△ 6

(3) 実質業務純益、コア業務純益

- 実質業務純益…対前年比9億円増益の139億円
 業務粗利益が2億円の減益となり、経費が11億円減少したことから、対前年比9億円の増益となりました。
- コア業務純益…対前年比23億円増益の158億円

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)

※コア業務純益＝業務粗利益(除く国債等債券損益)－経費(除く臨時費用分)

(4) 経常利益、当期純利益

- 経常利益…対前年比34億円増益の186億円
 ○当期純利益…対前年比20億円増益の134億円
 ・ネット信用コスト…対前年比5億円減少の△3億円
 前年は3億円の戻入だった貸倒引当金が10億円の戻入となったことを主因に、ネット信用コストは5億円減少いたしました。
 ・株式等関係損益…対前年比11億円増加の38億円
 株式等売却益は8億円増加、株式等売却損が3億円減少した結果、株式等関係損益全体では対前年比11億円増加いたしました。
 ・特別損益…対前年比2億円増益の△0億円
 ・法人税等税金関連費用は税引前当期純利益の増加等に伴い16億円増加いたしました。
 ・結果、当期純利益は対前年比20億円増益の134億円となりました。

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
経常利益	186	152	34
特別損益	△0	△ 2	2
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	0	2	△ 2
税引前当期純利益	186	149	36
法人税等税金関連費用	51	34	16
当期純利益	134	114	20

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	14	16	△ 1
貸出金償却	11	12	△0
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	1	2	△ 1
その他	2	1	0
貸倒償却引当費用①+②	14	16	△ 1
貸倒引当金戻入益③	10	3	7
償却債権取立益④	7	9	△ 1
偶発損失引当金戻入益⑤※	0	1	△ 1
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	△ 3	1	△ 5

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

<株式等関係損益>

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
株式等関係損益	38	27	11
株式等売却益	42	34	8
株式等売却損	3	6	△ 3
株式等償却	0	0	0

2. 預金等の状況

(1) 預金

○預金等残高は対前年度末比1,261億円増加し4兆8,401億円となりました。
○県内預金等残高は対前年度末比1,338億円増加し、4兆7,410億円となりました。

(単位:億円)

	29年度末	28年度末	増減
預金残高 ①	46,413	44,893	1,519
譲渡性預金残高 ②	1,988	2,247	△ 258
預金等残高 (①+②)	48,401	47,140	1,261
うち県内預金等残高	47,410	46,071	1,338

(2) 預かり資産

○預金等残高と預かり資産残高合計で対前年度末比1,383億円増加いたしました。
公共債は88億円減少いたしました。投資信託は163億円、終身・個人年金保険等は46億円、預金等残高は1,261億円それぞれ増加いたしました。
今後も、お客さまのニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えを充実させてまいります。

(単位:億円)

	29年度末	28年度末	増減
預かり資産残高 ③	5,520	5,398	122
投資信託	1,216	1,052	163
公共債	1,181	1,269	△ 88
終身保険・個人年金保険等	3,123	3,076	46
預金等残高 ④	48,401	47,140	1,261
合計残高 (③+④)	53,922	52,539	1,383

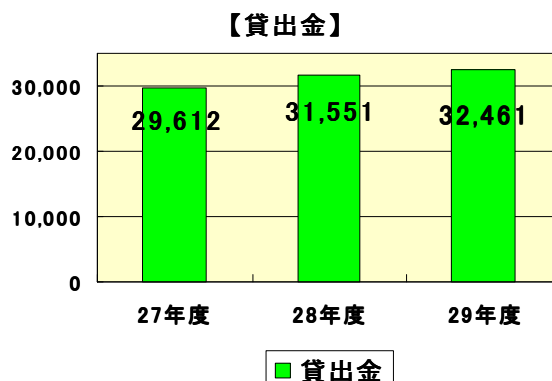
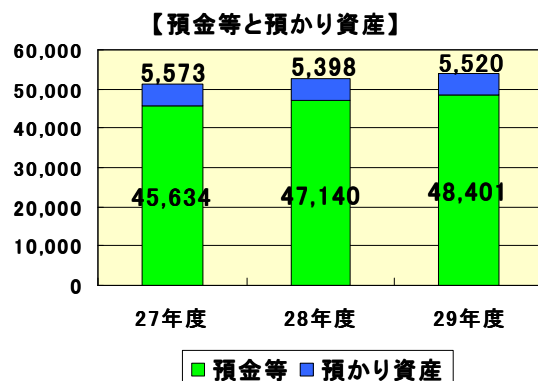
3. 貸出金の状況

(1) 貸出金

○貸出金残高は対前年度末比910億円増加し3兆2,461億円となりました。
○県内貸出金残高は対前年度末比642億円、県外貸出金残高は対前年度末比268億円それぞれ増加いたしました。
○個人住宅ローン残高は対前年度末比462億円増加し7,159億円となりました。

(単位:億円)

	29年度末	28年度末	増減
貸出金残高	32,461	31,551	910
うち県内貸出金残高	23,614	22,972	642
うち県外貸出金残高	8,847	8,579	268
うち個人住宅ローン残高	7,159	6,697	462



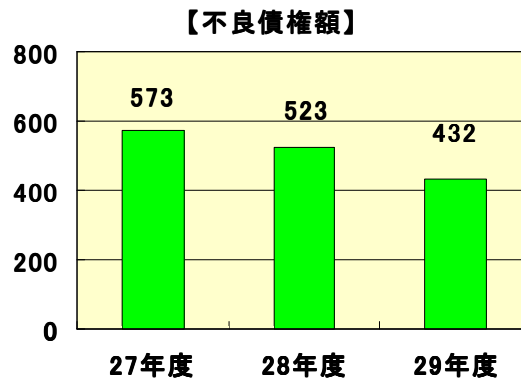
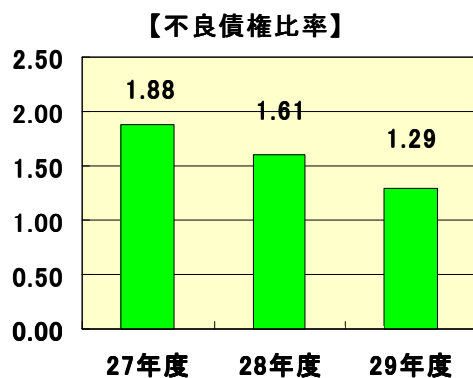
4. 不良債権の状況

○不良債権額は対前年度末比91億円減少し432億円となり、債権額に占める割合、不良債権比率も0.32%低下の1.29%となりました。
○破産更生等債権は3億円、危険債権は85億円、要管理債権は1億円それぞれ減少いたしました。

<金融再生法開示債権>

(単位:億円)

	29年度末	28年度末	増減
破産更生等債権	39	42	△ 3
危険債権	344	430	△ 85
要管理債権	48	50	△ 1
小計	432	523	△ 91
正常債権	32,921	31,897	1,024
債権額合計	33,354	32,420	933
不良債権比率	1.29%	1.61%	△ 0.32%



5. 連結決算の状況

○連結決算は当行及び連結子会社7社で構成されております。
○単体決算同様に経常利益は36億円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円の増益となりました。7社全てにおいて当期純利益を計上すると共に純資産も十分な水準を確保しております。

<前年比較>

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
経常収益	994	948	46
経常利益	206	169	36
親会社株主に帰属する当期純利益	137	115	22

<連単倍率>

(単位:億円)

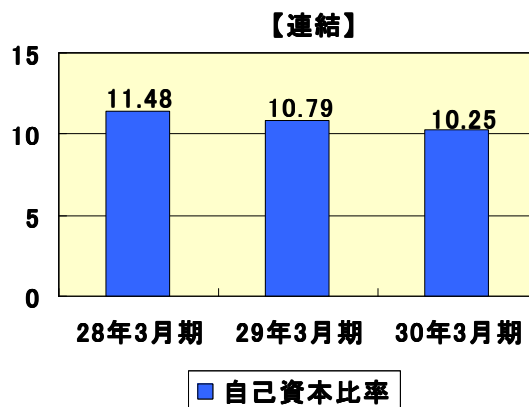
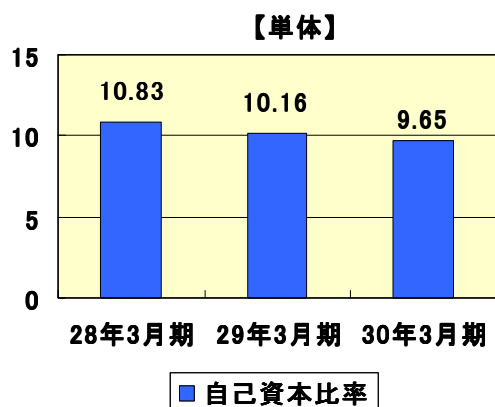
	連結	単体	連単倍率
経常収益	994	785	1.26倍
経常利益	206	186	1.10倍
親会社株主に帰属する当期純利益	137	134	1.02倍

6. 自己資本比率（速報値、国内基準）

○単体自己資本比率9.65%、連結自己資本比率10.25%

早期是正措置の発動基準である4%を十分上回る水準を確保しております。

○リスクアセットの計算に際し、信用リスクは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。



7. 30年度業績予想

○単体

経常利益は35億円減益の151億円、当期純利益は25億円減益の109億円を見込んでおります。

○連結

経常利益は28億円減益の178億円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円減益の116億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:億円)

	30年度予想	29年度実績	増減
コア業務純益	143	158	△ 15
実質業務純益	137	139	△ 2
経常利益	151	186	△ 35
当期純利益	109	134	△ 25
(ネット信用コスト)	5	△ 3	8

【連結】

(単位:億円)

	30年度予想	29年度実績	増減
経常利益	178	206	△ 28
親会社株主に帰属する当期純利益	116	137	△ 21

Ⅱ 平成29年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
業務粗利益	1	55,574	△ 255	55,829
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	2	(57,490)	(1,124)	(56,366)
資金利益	3	44,778	△ 654	45,432
役務取引等利益	4	10,160	940	9,220
その他業務利益	5	635	△ 541	1,176
(うち国債等債券損益)	6	(△ 1,916)	(△ 1,380)	(△ 536)
うち国内業務粗利益	7	55,052	1,460	53,592
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	8	(54,006)	(1,532)	(52,474)
資金利益	9	43,153	150	43,003
役務取引等利益	10	10,091	944	9,147
その他業務利益	11	1,807	366	1,441
(うち国債等債券損益)	12	(1,045)	(△ 72)	(1,117)
うち国際業務粗利益	13	521	△ 1,716	2,237
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	14	(3,483)	(△ 408)	(3,891)
資金利益	15	1,624	△ 805	2,429
役務取引等利益	16	69	△ 3	72
その他業務利益	17	△ 1,171	△ 907	△ 264
(うち国債等債券損益)	18	(△ 2,962)	(△ 1,308)	(△ 1,654)
経費(除く臨時処理分)	19	41,602	△ 1,178	42,780
人件費	20	22,843	△ 797	23,640
物件費	21	16,455	247	16,208
税金	22	2,303	△ 628	2,931
実質業務純益	23	13,971	922	13,049
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	24	(15,888)	(2,303)	(13,585)
①一般貸倒引当金繰入額	25	—	—	—
業務純益	26	13,971	922	13,049
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	27	(15,888)	(2,303)	(13,585)
臨時損益	28	4,686	2,504	2,182
②不良債権処理額	29	1,497	△ 145	1,642
貸出金償却	30	1,179	△ 29	1,208
個別貸倒引当金繰入額	31	—	—	—
延滞債権等売却損	32	116	△ 141	257
その他	33	200	24	176
(貸倒償却引当費用①+②)	34	(1,497)	(△ 145)	(1,642)
貸倒引当金戻入益	35	1,029	710	319
偶発損失引当金戻入益※	36	59	△ 117	176
償却債権取立益	37	793	△ 177	970
株式等関係損益	38	3,858	1,122	2,736
株式等売却益	39	4,276	835	3,441
株式等売却損	40	372	△ 303	675
株式等償却	41	45	16	29
その他臨時損益	42	442	821	△ 379
経常利益	43	18,658	3,427	15,231
特別損益	44	△ 56	217	△ 273
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	45	56	△ 218	274
税引前当期純利益	46	18,601	3,644	14,957
法人税、住民税及び事業税	47	5,407	1,639	3,768
法人税等調整額	48	△ 295	5	△ 300
当期純利益	49	13,489	2,000	11,489
(参考)				
ネット信用コスト 25+29-35-36-37	50	△ 385	△ 560	175
有価証券減損処理額	51	48	△ 135	183

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
連結粗利益	1	60,474	211	60,263
資金利益	2	44,207	△ 780	44,987
役務取引等利益	3	14,499	1,565	12,934
その他業務利益	4	1,767	△ 574	2,341
営業経費	5	47,087	△ 1,174	48,261
貸倒償却引当費用	6	1,461	△ 269	1,730
貸出金償却	7	1,187	△ 109	1,296
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
延滞債権等売却損	10	133	△ 125	258
その他	11	140	△ 36	176
貸倒引当金戻入益	12	683	659	24
償却債権取立益	13	805	△ 180	985
株式等関係損益	14	4,099	1,185	2,914
その他	15	3,136	376	2,760
経常利益	16	20,651	3,695	16,956
特別損益	17	△ 53	220	△ 273
税金等調整前当期純利益	18	20,598	3,915	16,683
法人税、住民税及び事業税	19	6,539	1,771	4,768
法人税等調整額	20	△ 425	△ 9	△ 416
当期純利益	21	14,484	2,153	12,331
非支配株主に帰属する当期純利益	22	708	△ 96	804
親会社株主に帰属する当期純利益	23	13,776	2,249	11,527

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	15,964	1,190	14,774
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		13,971	922	13,049
職員一人当たり(千円)		5,999	377	5,622
(2) 業務純益		13,971	922	13,049
職員一人当たり(千円)		5,999	377	5,622

3. 主要勘定残高【単体】

「29年3月末比」「29年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

(1) 末残

(百万円)

	全店分			国内業務部門分		
	30年3月末	29年3月末比	29年3月末	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
資金運用勘定残高	5,246,998	85,441 1.65%	5,161,557	5,030,746	176,177 3.62%	4,854,569
貸出金	3,246,170	91,028 2.88%	3,155,142	3,196,929	87,296 2.80%	3,109,633
有価証券	1,758,610	△4,284 △ 0.24%	1,762,894	1,521,937	78,252 5.42%	1,443,685
コールローン等	225,378	△1,378 △ 0.60%	226,756	225,377	△1,376 △ 0.60%	226,753
資金調達勘定残高	5,552,962	276,446 5.23%	5,276,516	5,334,971	365,998 7.36%	4,968,973
預金	4,641,357	151,970 3.38%	4,489,387	4,605,962	153,940 3.45%	4,452,022
譲渡性預金	198,838	△25,865 △ 11.51%	224,703	198,838	△25,865 △ 11.51%	224,703
コールマネー等	711,385	149,363 26.57%	562,022	528,933	236,879 81.10%	292,054

(2) 平残

(百万円)

	全店分			国内業務部門分		
	30年3月期	29年3月期比	29年3月期	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
資金運用勘定残高	5,138,224	127,573 2.54%	5,010,651	4,867,361	175,607 3.74%	4,691,754
貸出金	3,153,967	106,722 3.50%	3,047,245	3,108,825	99,075 3.29%	3,009,750
有価証券	1,746,926	32,269 1.88%	1,714,657	1,447,210	94,635 6.99%	1,352,575
コールローン等	223,314	△6,292 △ 2.74%	229,606	223,306	△6,295 △ 2.74%	229,601
資金調達勘定残高	5,389,629	307,404 6.04%	5,082,225	5,118,999	353,762 7.42%	4,765,237
預金	4,513,506	169,271 3.89%	4,344,235	4,480,333	175,307 4.07%	4,305,026
譲渡性預金	178,682	△26,434 △ 12.88%	205,116	178,682	△26,434 △ 12.88%	205,116
コールマネー等	697,149	165,196 31.05%	531,953	459,844	205,373 80.70%	254,471

(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳【単体】

海外店は有しておりませんので、国内店のみの計数であります。

①末残

(百万円)

		30年3月末	29年3月末比		29年3月末
			29年3月末比		
			増減額	増減率	
預金		4,641,357	151,970	3.38%	4,489,387
	新潟県内	4,542,869	149,713	3.40%	4,393,156
	新潟県外	98,487	2,256	2.34%	96,231
貸出金		3,246,170	91,028	2.88%	3,155,142
	新潟県内	2,361,441	64,213	2.79%	2,297,228
	新潟県外	884,729	26,816	3.12%	857,913

②平残

(百万円)

	30年3月期	29年3月期比		29年3月期
		増減額	増減率	
預金	4,513,506	169,271	3.89%	4,344,235
新潟県内	4,410,777	156,883	3.68%	4,253,894
新潟県外	102,728	12,388	13.71%	90,340
貸出金	3,153,967	106,722	3.50%	3,047,245
新潟県内	2,290,964	79,309	3.58%	2,211,655
新潟県外	863,002	27,413	3.28%	835,589

(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
投資信託	121,663	16,384	105,279
公共債	118,124	△8,847	126,971
終身・個人年金保険等	312,306	4,663	307,643

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(%)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
資金運用利回	①	0.96	△ 0.03	0.99
	貸出金利回	②	0.91	△ 0.05
	有価証券利回	③	1.15	△ 0.01
	コールローン等利回	④	0.21	0.00
資金調達利回		⑤	0.08	0.00
	預金等利回	⑥	0.01	△ 0.01
	外部負債利回	⑦	0.39	△ 0.05
預金等原価		⑧	0.90	△ 0.06
経費率		⑨	0.88	△ 0.06
資金調達原価		⑩	0.85	△ 0.07
利 鞘	預貸金レート差	②－⑥	0.90	△ 0.04
	預証レート差	③－⑥	1.14	0.00
	運用・調達レート差	①－⑤	0.88	△ 0.03
	預貸金利鞘	②－⑧	0.01	0.01
	総資金利鞘	①－⑩	0.11	0.04

(2) 国内業務部門分

(%)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期	
資金運用利回	①	0.90	△ 0.04	0.94	
	貸出金利回	②	0.89	△ 0.06	0.95
	有価証券利回	③	1.07	△ 0.01	1.08
	コールローン等利回	④	0.21	0.00	0.21
資金調達利回	⑤	0.01	△ 0.01	0.02	
	預金等利回	⑥	0.01	△ 0.01	0.02
	外部負債利回	⑦	0.00	△ 0.01	0.01
預金等原価		⑧	0.88	△ 0.06	0.94
経費率		⑨	0.87	△ 0.05	0.92
資金調達原価		⑩	0.81	△ 0.09	0.90
利 鞘	預貸金レート差	②－⑥	0.88	△ 0.05	0.93
	預証レート差	③－⑥	1.06	0.00	1.06
	運用・調達レート差	①－⑤	0.89	△ 0.03	0.92
	預貸金利鞘	②－⑧	0.01	0.00	0.01
	総資金利鞘	①－⑩	0.09	0.05	0.04

5. 有価証券【単体】

(1) 損益

(百万円)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)		△ 1,916	△ 1,380	△ 536
	売却益	1,164	△ 517	1,681
	償還益	16	16	0
	売却損	3,091	1,026	2,065
	償還損	4	4	—
	償却	2	△ 151	153
株式等損益(3勘定戻)		3,858	1,122	2,736
	売却益	4,276	835	3,441
	売却損	372	△ 303	675
	償却	45	16	29

(2) 有価証券等に対する引当

(百万円)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
投資損失引当金		—	—	—

(3) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(百万円)

【連結】		30年3月末				29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	2,415	△1,034	2,416	0	3,449	3,451	1
	その他有価証券	75,762	△1,884	94,225	18,463	77,646	90,831	13,184
	株式	66,854	7,720	67,972	1,118	59,134	60,105	970
	債券	12,710	△7,283	13,112	402	19,993	20,425	432
	その他	△3,802	△2,321	13,139	16,942	△1,481	10,300	11,781
	合計	78,177	△2,919	96,641	18,464	81,096	94,282	13,186
	株式	66,854	7,720	67,972	1,118	59,134	60,105	970
	債券	15,125	△8,318	15,529	403	23,443	23,877	433
	その他	△3,802	△2,321	13,139	16,942	△1,481	10,300	11,781

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、51,126百万円、平成29年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、52,648百万円であります。

(百万円)

【単体】		30年3月末				29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	2,415	△1,034	2,416	0	3,449	3,451	1
	子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	69,406	△3,156	87,843	18,436	72,562	85,724	13,161
	株式	60,498	6,448	61,590	1,092	54,050	54,997	947
	債券	12,710	△7,283	13,112	402	19,993	20,425	432
	その他	△3,802	△2,321	13,139	16,942	△1,481	10,300	11,781
	合計	71,821	△4,191	90,259	18,437	76,012	89,175	13,162
	株式	60,498	6,448	61,590	1,092	54,050	54,997	947
	債券	15,125	△8,318	15,529	403	23,443	23,877	433
	その他	△3,802	△2,321	13,139	16,942	△1,481	10,300	11,781

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、48,719百万円、平成29年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、50,939百万円であります。

6. 自己資本比率

自己資本比率は、国内基準を適用しております。

【連結】

(百万円)

	30年3月末(速報値)		29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.25%	△ 0.54%	10.79%
(2) 自己資本 ①－②	272,776	7,668	265,108
コア資本に係る基礎項目 ①	279,677	8,771	270,906
コア資本に係る調整項目 ②	6,900	1,103	5,797
(3) リスクアセット(注)	2,660,673	204,601	2,456,072
(4) 総所要自己資本額	106,426	8,184	98,242

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

【単体】

(百万円)

	30年3月末(速報値)		29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.65%	△ 0.51%	10.16%
(2) 自己資本 ①－②	253,115	7,458	245,657
コア資本に係る基礎項目 ①	260,853	8,752	252,101
コア資本に係る調整項目 ②	7,738	1,294	6,444
(3) リスクアセット(注)	2,621,483	204,942	2,416,541
(4) 総所要自己資本額	104,859	8,198	96,661

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

7. ROE【単体】

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	4.59	0.23	4.36
業務純益ベース	4.59	0.23	4.36
経常利益ベース	6.13	1.04	5.09
当期純利益ベース	4.43	0.59	3.84

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く新株予約権)により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は、すべて収益不計上としております。

- ・「破産更生等債権」とは、金融再生法施行規則第4条における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」であります。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生等債権	3,940	△339	4,279
破綻先債権	1,049	4	1,045
実質破綻先債権	2,891	△342	3,233
危険債権	34,448	△8,586	43,034
要管理債権	4,867	△186	5,053
小計	43,256	△9,111	52,367
正常債権	3,292,152	102,420	3,189,732
債権額合計	3,335,409	93,310	3,242,099

○債権総額に占める割合

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生等債権	0.11	△ 0.02	0.13
破綻先債権	0.03	0.00	0.03
実質破綻先債権	0.08	△ 0.01	0.09
危険債権	1.03	△ 0.29	1.32
要管理債権	0.14	△ 0.01	0.15
小計	1.29	△ 0.32	1.61
正常債権	98.70	0.32	98.38
債権額合計	100.00		100.00

○金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
保全額(A)	35,746	△7,497	43,243
貸倒引当金	4,373	△1,958	6,331
担保保証等	31,373	△5,539	36,912
債権額合計(B)	43,256	△9,111	52,367
保全率(A)÷(B)	82.63%	0.06%	82.57%

2. リスク管理債権

(1) リスク管理債権の状況

①【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破綻先債権額	983	56	927
延滞債権額	37,184	△8,522	45,706
3ヵ月以上延滞債権額	942	144	798
貸出条件緩和債権額	3,925	△330	4,255
計	43,036	△8,651	51,687
(部分直接償却額)	(7,935)	(△2,566)	(10,501)
【参考】貸出金残高(末残)	3,246,170	91,028	3,155,142

○貸出金残高に占める割合

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破綻先債権額	0.03	0.01	0.02
延滞債権額	1.14	△ 0.30	1.44
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.01	0.13
計	1.32	△ 0.31	1.63

②【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破綻先債権額	1,175	59	1,116
延滞債権額	38,190	△8,405	46,595
3ヵ月以上延滞債権額	942	144	798
貸出条件緩和債権額	3,925	△330	4,255
計	44,233	△8,532	52,765
(部分直接償却額)	(7,935)	(△2,566)	(10,501)
【参考】貸出金残高(末残)	3,236,059	93,392	3,142,667

○貸出金残高に占める割合

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破綻先債権額	0.03	0.00	0.03
延滞債権額	1.18	△ 0.30	1.48
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.01	0.13
計	1.36	△ 0.31	1.67

3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

自己査定区分		資産区分 (金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、100%を償却又は個別貸倒引当金として引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として引当
要注意先債権	(要管理先債権)※注	要管理債権	過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当
	(その他の要注意債権)	正常債権	一般先 過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当
			DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法により算出した予想損失額を一般貸倒引当金として引当
	正常先債権		過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当

※注. ①要管理先債権及び②経営改善計画により貸出条件緩和債権に該当せずその他要注意先としている債務者のうちリスクが相対的に高いと見られる債務者に対する債権。

(2) 貸倒引当金等の状況

①【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	10,145	△ 1,647	11,792
一般貸倒引当金	6,137	282	5,855
個別貸倒引当金	4,007	△ 1,930	5,937

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

②【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	12,836	△ 1,522	14,358
一般貸倒引当金	6,526	299	6,227
個別貸倒引当金	6,309	△ 1,822	8,131

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

4. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,049	1,147 (948)	2,792	— (147)	— (51) 〔7,987〕
実質破綻先		2,891				
破綻懸念先		34,448	22,946 (19,138)	7,070	4,430 (8,238)	
要注意先	要管理先	5,458	318	5,140		
	その他の要注意先	174,570	49,050	125,519		
正常先		3,116,991	3,116,991			
合 計		3,335,409	3,190,454	140,524	4,430	—

(注) ()内は引当前の分類金額。〔 〕内は部分直接償却前の分類金額。

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位: 億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		10	37	1	100.0%	破産更生等 債権	39	破綻先債権	9
実質破綻先		28						延滞債権	371
破綻懸念先		344	262	38	87.1%	危険債権	344	3カ月以上 延滞債権	9
要注意先	うち 要管理 債権	(48)	(14)	(3)	(36.7%)	要管理債権	48	貸出条件 緩和債権	39
	要管理先	54	15	4	36.5%	小 計	432	合 計	430
	その他の 要注意先	1,745							
正常先		31,169					正常債権	32,921	
合 計		33,354					合 計	33,354	

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,246,170	91,028	3,155,142
製造業	332,072	△ 11,259	343,331
農業、林業	6,080	718	5,362
漁業	1,036	120	916
鉱業、採石業、砂利採取業	6,466	385	6,081
建設業	97,494	6,802	90,692
電気・ガス・熱供給・水道業	67,055	13,602	53,453
情報通信業	20,929	4,556	16,373
運輸業、郵便業	105,453	△ 9,150	114,603
卸売業、小売業	325,083	765	324,318
金融業、保険業	303,720	△ 283	304,003
不動産業、物品賃貸業	497,966	44,845	453,121
各種サービス業	219,801	10,513	209,288
地方公共団体	493,386	△ 20,412	513,798
その他	769,623	49,825	719,798
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	3,246,170	91,028	3,155,142

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	43,036	△ 8,651	51,687
製造業	7,954	△ 1,556	9,510
農業、林業	319	△ 2	321
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△ 8	33
建設業	4,279	△ 1,321	5,600
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	462	△ 26	488
運輸業、郵便業	554	22	532
卸売業、小売業	9,810	△ 4,722	14,532
金融業、保険業	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	3,415	△ 193	3,608
各種サービス業	12,639	△ 1,018	13,657
地方公共団体	—	—	—
その他	3,573	172	3,401
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	43,036	△ 8,651	51,687

(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比

(%)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1.32	△ 0.31	1.63
製造業	2.39	△ 0.38	2.77
農業、林業	5.25	△ 0.74	5.99
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.39	△ 0.15	0.54
建設業	4.39	△ 1.78	6.17
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	2.20	△ 0.78	2.98
運輸業、郵便業	0.52	0.06	0.46
卸売業、小売業	3.01	△ 1.47	4.48
金融業、保険業	0.00	0.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	0.68	△ 0.11	0.79
各種サービス業	5.75	△ 0.77	6.52
地方公共団体	—	—	—
その他	0.46	△ 0.01	0.47
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	1.32	△ 0.31	1.63

(4) 個人ローン残高

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
個人ローン残高	769,623	49,825	719,798
住宅ローン残高	715,935	46,203	669,732
その他ローン残高	53,688	3,622	50,066

(5) 中小企業等貸出比率

(%)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
中小企業等貸出比率	60.35	2.38	57.97

IV 30年度業績予想

1. 単体

(単位:億円)

	30年9月期		29年9月期 実績	31年3月期		30年3月期 実績
	予想	29年9月期比		予想	30年3月期比	
コア業務純益	72	△ 1	73	143	△ 15	158
実質業務純益	68	3	65	137	△ 2	139
経常利益	73	△ 31	104	151	△ 35	186
当期(中間)純利益	53	△ 22	75	109	△ 25	134
(ネット信用コスト)	2	10	△ 8	5	8	△ 3

2. 連結

(単位:億円)

	30年9月期		29年9月期 実績	31年3月期		30年3月期 実績
	予想	29年9月期比		予想	30年3月期比	
経常利益	83	△ 28	111	178	△ 28	206
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	55	△ 19	74	116	△ 21	137

以 上